

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	12
連結財務諸表	13

■単体情報

財務諸表	19
最近3中間会計期間及び 最近2事業年度における 主要な経営指標等の推移	23
損益の状況	23
預金業務の状況	25
融資業務の状況	27
証券業務の状況	30
株式等の状況	32

■自己資本の充実の状況等

について	33
------	----

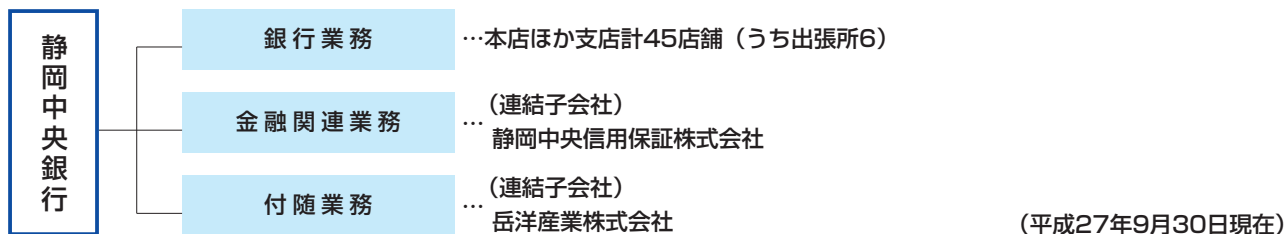
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証業務、不動産賃貸管理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容および関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	不動産賃貸管理業務	100

■平成27年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比3億42百万円増収の72億6百万円、連結経常費用は前年同期比93百万円減少の52億44百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比4億36百万円増益の19億61百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億29百万円増益の12億53百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期比11億19百万円増加し、5,524億81百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業のお客様や個人のお客様を中心に前年同期比120億93百万円増加し、4,618億30百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.62%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成25年度 中間連結会計期間	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円 6,762	6,863	7,206	13,028	13,382
連結経常利益	百万円 1,426	1,524	1,961	2,114	2,225
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 826	1,123	1,253	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 -	-	-	1,094	1,337
連結中間包括利益	百万円 1,555	2,178	△ 1,442	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	1,699	5,502
連結純資産額	百万円 36,723	39,156	40,918	36,866	42,420
連結総資産額	百万円 592,647	622,357	628,824	602,325	622,235
1株当たり純資産額	円 1,530.15	1,631.51	1,704.91	1,536.08	1,767.52
1株当たり中間純利益	円 34.41	46.82	52.21	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	45.58	55.71
連結自己資本比率（国内基準）	% 11.01	11.22	10.62	10.72	10.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 10,018	23,659	△ 397	14,395	14,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △3,154	△ 11,287	8,863	△ 11,727	△ 13,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 59	△ 60	△ 59	△ 119	△ 119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 18,842	26,898	24,250	14,586	15,844
従業員数	536	531	505	517	507
[外、平均臨時従業員数]	[78]	[87]	[112]	[82]	[92]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金預け金	31,995	30,925
有価証券	132,509	127,060
貸出金	449,737	461,830
その他資産	1,394	1,484
有形固定資産	8,874	8,903
無形固定資産	1,792	1,917
退職給付に係る資産	467	563
繰延税金資産	639	353
支払承諾見返	1,046	998
貸倒引当金	△ 6,098	△ 5,212
資産の部合計	622,357	628,824
預借金	551,361	552,481
借入金	20,300	24,739
その他負債	5,926	5,120
賞与引当金	411	391
退職給付に係る負債	1,251	1,239
役員退職慰労引当金	566	603
睡眠預金払戻損失引当金	23	23
偶発損失引当金	458	456
特定債務者支援引当金	150	300
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,552
支払承諾	1,046	998
負債の部合計	583,201	587,906
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	31,035	32,388
株主資本合計	33,036	34,389
その他有価証券評価差額金	2,894	3,151
土地再評価差額金	3,174	3,317
退職給付に係る調整累計額	51	59
その他の包括利益累計額合計	6,119	6,528
純資産の部合計	39,156	40,918
負債及び純資産の部合計	622,357	628,824

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	6,863	7,206
資金運用収益	5,095	5,143
貸出金利息	4,213	4,160
有価証券利息配当金	873	974
役務取引等収益	506	528
その他業務収益	398	418
その他経常収益	863	1,116
経常費用	5,338	5,244
資金調達費用	478	398
預金利息	469	387
役務取引等費用	410	490
営業経費	3,820	3,911
その他経常費用	629	444
経常利益	1,524	1,961
特別利益	-	-
特別損失	11	57
固定資産処分損	11	57
税金等調整前中間純利益	1,512	1,903
法人税、住民税及び事業税	572	679
法人税等調整額	△ 183	△ 29
法人税等合計	389	650
中間純利益	1,123	1,253
親会社株主に帰属する中間純利益	1,123	1,253

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	1,123	1,253
その他の包括利益	1,054	△ 2,695
その他有価証券評価差額金	1,061	△ 2,687
退職給付に係る調整額	△ 6	△ 7
中間包括利益 (内訳)	2,178	△ 1,442
親会社株主に係る中間包括利益	2,178	△ 1,442

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	29,799	31,800	1,833	3,174	57	5,065	36,866
会計方針の変更による累積的影響額			171	171					171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	29,971	31,972	1,833	3,174	57	5,065	37,038
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,123	1,123					1,123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					1,061	-	△ 6	1,054	1,054
当中間期変動額合計	-	-	1,063	1,063	1,061	-	△ 6	1,054	2,118
当中間期末残高	2,000	0	31,035	33,036	2,894	3,174	51	6,119	39,156

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	31,194	33,196	5,839	3,317	67	9,224	42,420
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,253	1,253					1,253
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 2,687	-	△ 7	△ 2,695	△ 2,695
当中間期変動額合計	-	-	1,193	1,193	△ 2,687	-	△ 7	△ 2,695	△ 1,502
当中間期末残高	2,000	0	32,388	34,389	3,151	3,317	59	6,528	40,918

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,512	1,903
減価償却費	185	397
貸倒引当金の増減(△)	422	△ 26
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 50	△ 50
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 91	△ 8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 202	△ 47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 0	△ 0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	50	△ 29
資金運用収益	△ 5,095	△ 5,143
資金調達費用	478	398
有価証券関係損益(△)	△ 1,159	△ 1,252
固定資産処分損益(△は益)	11	57
貸出金の純増(△)減	1,814	△ 7,914
預金の純増減(△)	13,221	5,226
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	3,909	3,603
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,396	△ 1,927
資金運用による収入	5,148	5,154
資金調達による支出	△ 602	△ 455
その他	1,036	58
小計	24,026	△ 51
法人税等の支払額	△ 366	△ 346
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	23,659	△ 397

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 91,342	△ 32,800
有価証券の売却による収入	79,759	38,916
有価証券の償還による収入	819	2,987
有形固定資産の取得による支出	△ 135	△ 164
無形固定資産の取得による支出	△ 388	△ 74
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,287	8,863
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 60	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 60	△ 59
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,312	8,406
V. 現金及び現金同等物の期首残高	14,586	15,844
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	26,898	24,250

● 注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
静岡中央信用保証株式会社
岳洋産業株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の見込がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は一百万円(前連結会計年度末は96百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	2,985百万円	3,163百万円
延滞債権額	9,276百万円	8,102百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	103百万円	93百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	86百万円	83百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	12,452百万円	11,442百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	3,681百万円	3,295百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	24,294 百万円	27,786 百万円
その他	38 百万円	36 百万円
計	24,332 百万円	27,822 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,181 百万円	2,896 百万円
借入金	21,136 百万円	24,739 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	3,101 百万円	3,092 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	332 百万円	309 百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	17,956 百万円	24,781 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	15,356 百万円	21,245 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3,098 百万円	3,105 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	5,805 百万円	5,852 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
債権債権取立益	7 百万円	7 百万円
株式等売却益	771 百万円	834 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	460 百万円	281 百万円
株式等売却損	9 百万円	一百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預け金勘定	31,995 百万円	30,925 百万円
定期預け金他	△ 5,096 百万円	△ 6,674 百万円
現金及び現金同等物	26,898 百万円	24,250 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	1	1
1年超	3	2
合計	5	4

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	20,591	20,591	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,408	1,455	47
その他有価証券	136,255	136,255	-
(3) 貸出金	453,916		
貸倒引当金(*1)	△4,789		
	449,127	454,684	5,556
資産計	607,383	612,988	5,604
(1) 預金	547,255	547,694	438
(2) 借入金	21,136	21,136	-
負債計	568,391	568,830	438

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	30,925	30,925	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,407	1,454	46
その他有価証券	124,553	124,553	-
(3) 貸出金	461,830		
貸倒引当金(*1)	△4,732		
	457,097	463,934	6,836
資産計	613,984	620,867	6,883
(1) 預金	552,481	552,868	387
(2) 借入金	24,739	24,739	-
負債計	577,220	577,607	387

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、預金の種類及び一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,075	1,011
②組合出資金(*3)	80	87
合計	1,155	1,099

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。

*2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,408	1,455	47
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,408	1,455	47
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,408	1,455	47

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,007	1,054	46
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,007	1,054	46
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	400	400	△0
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	400	400	△0
合計		1,407	1,454	46

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,653	13,968	6,684
	債券	83,544	82,792	751
	国債	54,992	54,456	535
	地方債	8,349	8,277	72
	社債	20,201	20,058	143
	その他	17,391	16,070	1,321
	小計	121,588	112,831	8,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,441	1,592	△151
	債券	11,075	11,095	△19
	国債	5,477	5,484	△7
	地方債	1,598	1,600	△1
	社債	4,000	4,010	△10
その他	2,150	2,204	△54	
小計	14,667	14,892	△225	
合計		136,255	127,723	8,531

当中間連結会計期間（平成 27 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,226	8,320	4,906
	債券	74,538	73,888	649
	国債	46,480	46,012	467
	地方債	7,783	7,720	62
	社債	20,275	20,155	119
	その他	13,793	13,065	727
	小計	101,558	95,274	6,283
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,499	7,511	△1,012
	債券	8,865	8,889	△23
	国債	5,547	5,565	△18
	地方債	309	310	△0
	社債	3,008	3,013	△5
	その他	7,630	8,272	△642
	小計	22,995	24,674	△1,679
合計		124,553	119,949	4,604

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
評価差額	8,531
その他有価証券	8,531
（△）繰延税金負債	△2,692
その他有価証券評価差額金	5,839

当中間連結会計期間（平成 27 年 9 月 30 日現在）

	金額（百万円）
評価差額	4,604
その他有価証券	4,604
（△）繰延税金負債	△1,453
その他有価証券評価差額金	3,151

（デリバティブ取引関係）

該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

（セグメント情報）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前中間連結会計期間（自平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,213	2,042	607	6,863

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,160	2,227	818	7,206

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当ありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当ありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当ありません。

（1株あたり情報）

1. 1株あたり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,767円52銭	1,704円91銭

2. 1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株あたり中間純利益金額	円 46.82	52.21
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,123	1,253
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,123	1,253
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

（注）なお、潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

●その他

該当ありません。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
現金預け金	31,995	30,925
現金	4,702	5,680
預け金	27,292	25,245
有価証券	132,240	126,792
国債	66,117	52,027
地方債	8,833	8,092
社債	22,699	23,283
株式	20,463	21,877
その他の証券	14,126	21,511
貸出金	449,737	461,830
割引手形	3,619	3,295
手形貸付	26,996	25,019
証書貸付	385,433	399,798
当座貸越	33,688	33,716
その他の資産	924	988
未決済為替	26	—
前払費用	60	75
未収収益	402	383
その他の資産	434	528
有形固定資産	8,768	8,797
建物	1,778	1,911
土地	6,122	6,137
リース資産	158	113
建設仮勘定	62	61
その他の有形固定資産	646	573
無形固定資産	1,791	1,917
ソフトウェア	1,762	1,887
その他の無形固定資産	29	29
前払年金費用	346	400
繰延税金資産	689	403
支払承諾見返	1,046	998
貸倒引当金	△ 5,582	△ 4,740
投資損失引当金	△ 545	△ 545
資産の部合計	621,411	627,768

	前中間会計期間 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
預金	552,198	553,408
当座預金	19,521	19,617
普通預金	181,953	194,529
貯蓄預金	2,188	2,060
通知預金	539	484
定期預金	340,187	329,431
定期積金	6,149	5,759
その他の預金	1,658	1,524
借入金	20,300	24,739
その他の負債	4,837	4,015
未決済為替	73	—
未払法人税等	484	446
未払費用	1,011	987
前受収益	345	337
給付補てん備金	3	2
リース債務	170	123
資産除去債務	15	15
その他の負債	2,731	2,103
賞与引当金	411	391
退職給付引当金	1,208	1,163
役員退職慰労引当金	566	603
睡眠預金払戻損失引当金	23	23
偶発損失引当金	458	456
特定債務者支援引当金	150	300
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,552
支払承諾	1,046	998
負債の部合計	582,907	587,652
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	30,434	31,645
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	28,433	29,644
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	22,908	24,108
繰越利益剰余金	1,775	1,786
株主資本合計	32,435	33,646
その他有価証券評価差額金	2,894	3,151
土地再評価差額金	3,174	3,317
評価・換算差額等合計	6,068	6,469
純資産の部合計	38,504	40,116
負債及び純資産の部合計	621,411	627,768

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	6,812	7,153
資金運用収益	5,090	5,138
貸出金利息	4,213	4,160
有価証券利息配当金	869	970
預け金利息	8	7
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	460	481
受入為替手数料	198	189
その他の役務収益	261	292
その他業務収益	398	418
国債等債券売却益	398	418
その他経常収益	863	1,115
償却債権取立益	7	7
株式等売却益	771	834
その他の経常収益	84	273
経常費用	5,330	5,275
資金調達費用	478	398
預金利息	469	387
コールマネー利息	0	0
借入金利息	8	11
その他の支払利息	0	—

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役務取引等費用	479	564
支払為替手数料	70	72
その他の役務費用	409	491
営業経費	3,806	3,897
その他経常費用	566	414
貸倒引当金繰入額	397	251
株式等売却損	9	—
その他の経常費用	159	162
経常利益	1,481	1,877
特別利益	—	—
特別損失	11	57
固定資産処分損	11	57
税引前中間純利益	1,469	1,820
法人税、住民税及び事業税	560	637
法人税等調整額	△177	△19
法人税等合計	382	618
中間純利益	1,086	1,201

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236	1,833	3,174	5,007	36,244
会計方針の変更による累積的影響額									171	171	171			171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,548	29,407	31,408	1,833	3,174	5,007	36,416
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							800	△800	—	—				—
中間純利益								1,086	1,086	1,086				1,086
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											1,061	—	1,061	1,061
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	800	226	1,026	1,026	1,061	—	1,061	2,088
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,775	30,434	32,435	2,894	3,174	6,068	38,504

当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505	5,839	3,317	9,157	41,662
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—				—
中間純利益								1,201	1,201	1,201				1,201
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△2,687	—	△2,687	△2,687
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,200	△58	1,141	1,141	△2,687	—	△2,687	△1,546
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	1,786	31,645	33,646	3,151	3,317	6,469	40,116

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は一百万円（前事業年度末は96百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	2,985百万円	3,163百万円
延滞債権額	9,276百万円	8,102百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	103百万円	93百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	86百万円	83百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	12,452百万円	11,442百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	3,681百万円	3,295百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	24,294百万円	27,786百万円
その他	38百万円	36百万円
計	24,332百万円	27,822百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,181百万円	2,896百万円
借入金	21,136百万円	24,739百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	3,101百万円	3,092百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	331百万円	309百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	17,956 百万円	24,781 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	15,356 百万円	21,245 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
償却債権取立益	7 百万円	7 百万円
株式等売却益	771 百万円	834 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	145 百万円	168 百万円
無形固定資産	38 百万円	227 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	397 百万円	251 百万円
株式等売却損	9 百万円	－百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当ありません。

●その他

中間配当

平成27年11月6日開催の取締役会において、第142期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	6,706	6,812	7,153	12,918	13,278
経常利益	百万円	1,412	1,481	1,877	1,934	2,067
中間純利益	百万円	843	1,086	1,201	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	956	1,210
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	36,314	38,504	40,116	36,244	41,662
総資産額	百万円	592,167	621,411	627,768	601,363	621,080
預金残高	百万円	535,230	552,198	553,408	538,935	548,109
貸出金残高	百万円	446,898	449,737	461,830	451,552	453,916
中小企業等向け貸出残高	百万円	413,700	417,829	428,982	418,054	417,904
中小企業等向け貸出比率	%	92.57	92.90	92.88	92.58	92.06
消費者ローン残高	百万円	123,918	133,052	137,532	129,334	135,731
うち住宅ローン残高	百万円	123,379	132,486	135,886	128,786	135,161
有価証券残高	百万円	111,020	132,240	126,792	118,745	138,551
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.85	11.01	10.40	10.53	10.46
従業員数	人	530	525	498	511	501
[外、平均臨時従業員数]		(78)	(87)	(112)	(82)	(92)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成25年度からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,074	15	5,090	5,130	7	5,138
資金調達費用	478	-	478	398	-	398
資金運用収支	4,596	15	4,612	4,732	7	4,739
役員取引等収益	460	-	460	481	-	481
役員取引等費用	479	-	479	564	-	564
役員取引等収支	△19	-	△19	△83	-	△83
その他業務収益	398	-	398	418	-	418
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	398	-	398	418	-	418
業務粗利益	4,974	15	4,990	5,066	7	5,074
業務粗利益率	1.69%	1.86%	1.69%	1.69%	1.81%	1.69%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,216	1	1,218	1,230	△7	1,222

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成26年9月期						平成27年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	585,387	1,702	5,074	15	1.72%	1.86%	595,970	858	5,130	7	1.72%	1.82%
うち貸出金	444,603	—	4,213	—	1.89%	—	451,613	—	4,160	—	1.84%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	121,443	1,702	853	15	1.40%	1.86%	126,954	858	962	7	1.51%	1.82%
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	19,341	—	8	—	0.08%	—	17,402	—	7	—	0.08%	—
資金調達勘定	558,322	—	478	—	0.17%	—	568,587	—	398	—	0.14%	—
うち預金	540,765	—	469	—	0.17%	—	546,002	—	387	—	0.14%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	21	—	0	—	0.10%	—	131	—	0	—	0.10%	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	17,534	—	8	—	0.09%	—	22,453	—	11	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成26年9月期						平成27年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	175	△0	17	2	193	2	105	△7	△49	△0	55	△8
うち貸出金	63	—	△167	—	△103	—	64	—	△117	—	△52	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	108	△0	189	2	297	2	41	△7	67	△0	109	△8
うちコールローン	—	—	△3	—	△3	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4	—	△0	—	4	—	△0	—	△0	—	△0	—
支払利息	18	—	△27	—	△8	—	6	—	△85	—	△79	—
うち預金	14	—	△27	—	△12	—	3	—	△85	—	△81	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	0	—	0	—	△0	—	0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3	—	△0	—	3	—	2	—	△0	—	2	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	460	—	460	461	—	461
うち預金・貸出金業務	99	—	99	114	—	114
うち為替業務	198	—	198	189	—	189
うち証券関連業務	1	—	1	0	—	0
うち代理業務	3	—	3	1	—	1
役務取引等費用	479	—	479	564	—	564
うち為替業務	70	—	70	72	—	72

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	398	—	398	418	—	418
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	398	—	398	418	—	418
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.49	0.61
資本経常利益率	8.19	10.02
総資産中間純利益率	0.36	0.39
資本中間純利益率	6.00	6.41

●利鞘

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.72	1.86	1.72	1.72	1.82	1.72
資金調達原価	1.51	—	1.51	1.49	—	1.49
総資金利鞘	0.21	—	0.21	0.23	—	0.23

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期				平成27年9月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	204,202	—	204,202	36.98%	216,691	—	216,691	39.16%
	うち有利息預金	161,927	—	161,927	29.32%	174,566	—	174,566	31.54%
	定期性預金	346,337	—	346,337	62.72%	335,191	—	335,191	60.57%
	うち固定自由金利定期預金	334,433	—	334,433	60.56%	323,557	—	323,557	58.47%
	うち変動自由金利定期預金	5,753	—	5,753	1.04%	5,874	—	5,874	1.06%
	その他	1,658	—	1,658	0.30%	1,524	—	1,524	0.28%
合計	552,198	—	552,198	100.00%	553,408	—	553,408	100.00%	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	552,198	—	552,198	100.00%	553,408	—	553,408	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成26年9月期				平成27年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	195,066	—	195,066	36.07%	207,299	—	207,299	37.97%
	うち利息預金	155,945	—	155,945	28.84%	167,593	—	167,593	30.69%
	定期性預金	344,430	—	344,430	63.69%	337,304	—	337,304	61.78%
	うち固定自由金利定期預金	332,837	—	332,837	61.55%	325,492	—	325,492	59.61%
	うち変動自由金利定期預金	5,436	—	5,436	1.01%	6,082	—	6,082	1.11%
	その他	1,269	—	1,269	0.23%	1,398	—	1,398	0.26%
	合計	540,765	—	540,765	100.00%	546,002	—	546,002	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	540,765	—	540,765	100.00%	546,002	—	546,002	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成26年9月	91,065	62,778	128,054	29,930	19,709	8,649	340,187
	平成27年9月	83,245	63,322	131,073	26,437	15,024	10,327	329,431
うち固定自由 金利定期預金	平成26年9月	90,668	62,344	127,248	28,388	17,133	8,649	332,015
	平成27年9月	82,887	63,014	130,357	24,158	12,811	10,327	323,557
うち変動自由 金利定期預金	平成26年9月	396	433	805	1,541	2,575	—	5,753
	平成27年9月	357	308	715	2,279	2,213	—	5,874

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
財形貯蓄残高	1,228	1,153

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	410,432	74.32%	404,401	73.07%
法人預金	131,917	23.88%	141,200	25.51%
その他	9,849	1.78%	7,806	1.41%
合計	552,198	100.00%	553,408	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	14,158	—	14,158	14,189	—	14,189

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	534人	—	534人	512人	—	512人
従業員1人当たり預金額	1,034	—	1,034	1,080	—	1,080

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	26,996	—	26,996	25,019	—	25,019
	証書貸付	385,433	—	385,433	399,798	—	399,798
	当座貸越	33,688	—	33,688	33,716	—	33,716
	割引手形	3,619	—	3,619	3,295	—	3,295
	合計	449,737	—	449,737	461,830	—	461,830

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	27,871	—	27,871	23,529	—	23,529
	証書貸付	383,203	—	383,203	394,392	—	394,392
	当座貸越	29,865	—	29,865	30,345	—	30,345
	割引手形	3,663	—	3,663	3,346	—	3,346
	合計	444,603	—	444,603	451,613	—	451,613

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成26年9月	42,662	18,794	26,766	35,478	292,347
平成27年9月	35,776		20,396	36,093	34,653	301,194	33,716	461,830
うち変動金利	平成26年9月	—	9,075	11,166	12,022	218,748	9,971	—
	平成27年9月	6,773	11,794	19,058	17,375	269,360	20,277	344,640
うち固定金利	平成26年9月	—	9,719	15,599	23,455	73,598	23,716	—
	平成27年9月	29,002	8,601	17,034	17,278	31,834	13,438	117,190

(注) 平成26年9月期は、残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,531	—	11,531	11,841	—	11,841

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	534人	—	534人	512人	—	512人
従業員1人当たり貸出金	842	—	842	902	—	902

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
有価証券	59	59
債権	2,950	4,401
商品	—	—
不動産	155,660	147,276
その他	54	2,036
計	158,725	153,774
保証	208,797	207,571
信用	82,214	100,485
合計	449,737	461,830
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,873	449,737	100.00%	18,743	461,830	100.00%
製造業	1,124	52,729	11.72%	1,120	54,750	11.85%
農業・林業	17	167	0.03%	17	149	0.03%
漁業	1	25	0.00%	3	28	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	15	0.00%	1	13	0.00%
建設業	1,310	35,783	7.95%	1,333	30,888	6.68%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	656	0.14%	2	640	0.13%
情報通信業	14	679	0.15%	40	1,091	0.23%
運輸業、郵便業	206	9,057	2.01%	213	9,070	1.96%
卸売業	291	16,507	3.67%	290	18,142	3.92%
小売業	675	18,891	4.20%	740	17,836	3.86%
金融・保険業	21	6,773	1.50%	34	9,083	1.96%
不動産業	221	16,200	3.60%	214	14,627	3.16%
不動産賃貸管理業	238	21,245	4.72%	257	27,140	5.87%
物品賃貸業	22	3,860	0.85%	18	3,627	0.78%
学術研究、専門・技術サービス業	94	1,590	0.35%	109	1,467	0.31%
宿泊業	108	8,116	1.80%	101	8,380	1.81%
飲食業	362	4,999	1.11%	477	4,878	1.05%
生活関連サービス業、娯楽業	146	5,075	1.12%	153	3,945	0.85%
教育、学習支援業	15	1,339	0.29%	14	1,238	0.26%
医療・福祉	214	29,179	6.48%	231	31,924	6.91%
その他のサービス	487	11,482	2.55%	512	10,002	2.16%
地方公共団体	7	1,987	0.44%	7	1,934	0.41%
個人による貸家業	820	64,096	14.25%	873	65,395	14.16%
その他	11,473	139,276	30.96%	11,984	145,574	31.52%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成26年9月期	平成27年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	449,737	461,830
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,818	18,688
	金額	417,829	428,982
(B) / (A)	貸出先数	99.69%	99.70%
	金額	92.90%	92.88%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	274,411	61.02%	296,141	64.12%
運転資金	175,326	38.98%	165,689	35.88%
合計	449,737	100.00%	461,830	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
消費者ローン残高	133,052	137,532
住宅ローン残高	132,486	135,886
その他ローン残高	565	1,646

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	449,737	—	449,737	461,830	—	461,830
預金 (B)	552,198	—	552,198	553,408	—	553,408
預貸率	(A) / (B)	—	81.44%	83.45%	—	83.45%
	期中平均	82.21%	—	82.21%	82.71%	—

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
有価証券	—	—
債権	774	761
商品	—	—
不動産	242	223
その他	—	—
計	1,017	985
保証	—	—
信用	28	12
合計	1,046	998

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減
一般貸倒引当金	925	1,049	124
個別貸倒引当金	4,657	3,690	△ 966
合計	5,582	4,740	△ 842

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	3,667	3,163
延滞債権額	10,006	8,102
3ヶ月以上延滞債権額	55	93
貸出条件緩和債権額	34	83
合計	13,763	11,442

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,998	4,598
危険債権	7,733	6,761
要管理債権	90	177
小計	13,822	11,537
正常債権	437,273	451,636
合計	451,095	463,174

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	66,117	—	66,117	52,027	—	52,027
地方債	8,833	—	8,833	8,092	—	8,092
社債	22,699	—	22,699	23,283	—	23,283
株式	20,463	—	20,463	21,877	—	21,877
その他の	6,396	7,730	14,126	12,337	9,173	21,511
うち外国債券	—	1,755	1,755	—	613	613
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	124,510	7,730	132,240	117,619	9,173	126,792

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	64,560	—	64,560	56,784	—	56,784
地方債	7,735	—	7,735	9,154	—	9,154
社債	20,482	—	20,482	23,626	—	23,626
株式	17,136	—	17,136	18,656	—	18,656
その他の	7,060	6,171	13,231	10,528	9,063	19,592
うち外国債券	—	1,702	1,702	—	858	858
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	116,974	6,171	123,146	118,749	9,063	127,813

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成26年9月	—	4,822	20,052	498	37,648	3,095
	平成27年9月	700	12,162	9,536	—	23,394	6,233	—	52,027
地方債	平成26年9月	174	1,717	5,087	—	1,854	—	—	8,833
	平成27年9月	222	1,581	4,691	221	1,375	—	—	8,092
社債	平成26年9月	3,016	8,189	9,642	415	1,435	—	—	22,699
	平成27年9月	4,127	5,558	11,959	404	1,234	—	—	23,283
株式	平成26年9月							20,463	20,463
	平成27年9月							21,877	21,877
その他の	平成26年9月	199	1,503	2,973	1,054	6,231	—	2,165	14,126
	平成27年9月	693	2,025	3,270	525	8,753	—	6,243	21,511
うち外国債券	平成26年9月	100	621	1,034	—	—	—	—	1,755
	平成27年9月	99	513	—	—	—	—	—	613
うち外国株式	平成26年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成26年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	平成26年9月	3,390	16,232	37,755	1,968	47,168	3,095	22,628	132,240
	平成27年9月	5,744	21,326	29,457	1,151	34,757	6,233	28,120	126,792

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	124,510	7,730	132,240	117,619	9,173	126,792
預金(B)	552,198	—	552,198	553,408	—	553,408
預証率	(A) / (B)					
期中平均	22.54%	—	23.94%	21.25%	—	22.91%
	21.63%	—	22.77%	21.74%	—	23.40%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	495	434
合計	495	434

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	58	21
地方債・政保債	—	—
合計	58	21

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成26年9月期					平成27年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	14,785	18,248	3,463	3,877	413	15,831	19,725	3,893	4,906	1,012
債券	97,207	97,649	442	459	17	82,778	83,404	625	649	23
国債	65,862	66,117	254	266	11	51,578	52,027	449	467	18
地方債	8,777	8,833	55	56	1	8,030	8,092	61	62	0
社債	22,567	22,699	132	136	4	23,168	23,283	114	119	5
その他	13,510	14,030	520	590	70	21,338	21,424	85	727	642
合計	125,503	129,929	4,425	4,927	501	119,949	124,553	4,604	6,283	1,679

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	72,741	1,169	9	35,707	1,252	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,171	1,099
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,075	1,011
非上場外国証券	—	—
その他	96	87

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評価差額	4,425	4,604
その他有価証券	4,425	4,604
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△1,531	△1,453
その他有価証券評価差額金	2,894	3,151

●デリバティブ取引関係

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成27年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未満 株式の状況
株 主 数 (人)	0	8	3	55	0	1,537	1,603	-
所 有 株 式 (株)	0	7,474,640	354,600	11,017,570	0	5,153,190	24,000,000	-
割 合 (%)	0.00%	31.14%	1.48%	45.91%	0.00%	21.47%	100%	-

●大株主一覧

(平成27年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	2,023千株	8.43%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三 信 株 式 会 社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,000千株	4.16%
合 計		14,096千株	58.73%

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する金融庁告示第19号（以下、告示）の一部改正にともない、平成25年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成26年9月期		平成27年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,976		34,329	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	31,035		32,388	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		11	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		11	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,009		1,093	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,009		1,093	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,195		1,972	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	36,181		37,407	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	-	1,172	262	1,049
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,172	262	1,049
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	467	112	450
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	-		375	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	36,181		37,032	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	304,249		330,781	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,369		6,270	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,172		1,049	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	467		450	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150		△100	
うち、上記以外に該当するものの額	4,879		4,870	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,060		17,874	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	322,310		348,655	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	11.22		10.62	

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成26年9月期		平成27年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,275		33,586	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	30,434		31,645	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	925		1,049	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	925		1,049	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,195		1,972	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	35,496		36,608	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	1,171	262	1,049
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,171	262	1,049
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	346	80	320
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—		342	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	35,496		36,266	

リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	304,671		331,137	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,248		6,140	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,171		1,049	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	346		320	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150		△100	
うち、上記以外に該当するものの額	4,879		4,870	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,659		17,434	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	322,331		348,572	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.01		10.40	

定量的な開示事項

①第12条第4項第1号

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規程するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額
該当する会社はございません。

② 第10条第4項1号、第12条第4項第2号（自己資本の充実度に関する事項）

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年9月期				平成27年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	304,671	12,186	304,249	12,169	331,137	13,245	330,781	13,231
【資産（オン・バランス）項目】計	303,582	12,143	303,159	12,126	329,366	13,174	329,009	13,160
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	7	0	7	0	7	0	7	0
地方三公社向け	2	0	2	0	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,619	104	2,619	104	2,966	118	2,966	118
法人等向け	100,058	4,002	100,058	4,002	109,426	4,377	109,426	4,377
中小企業等向け及び個人向け	44,775	1,791	44,752	1,790	47,003	1,880	46,990	1,879
抵当権付住宅ローン	48,922	1,956	48,916	1,956	49,355	1,974	49,348	1,973
不動産取得等事業向け	67,043	2,681	67,043	2,681	74,231	2,969	74,231	2,969
三月以上延滞等	1,059	42	1,158	46	479	19	626	25
取立未決済手形	5	0	5	0	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,564	142	3,564	142	3,434	137	3,434	137
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	16,630	665	16,035	641	17,614	704	17,019	680
（うち出資等のエクスポージャー）	16,630	665	16,035	641	17,614	704	17,019	680
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	8,642	345	8,624	344	8,053	322	8,035	321
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	10	250	10	250	10	250	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,838	113	2,713	108	2,273	90	2,148	85
（うち右記以外のエクスポージャー）	5,554	222	5,661	226	5,530	221	5,637	225
証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,002	160	4,002	160	10,651	426	10,651	426
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,398	255	6,519	260	6,240	249	6,370	254
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 150	△ 6	△ 150	△ 6	△ 100	△ 4	△ 100	△ 4
【オフ・バランス取引等項目】計	1,089	43	1,089	43	1,771	70	1,771	70
原契約期間が1年以下のコミットメント	200	8	200	8	35	1	35	1
原契約期間が1年超のコミットメント	630	25	630	25	1,518	60	1,518	60
信用供与に直接的に代替する偶発債務	258	10	258	10	217	8	217	8
（うち借入金の保証）	258	10	258	10	217	8	217	8
オペレーショナル・リスク (B) (基礎的手法)	17,659	706	18,060	722	17,434	697	17,874	714
総所要自己資本額 (A) + (B)		12,893		12,892		13,942		13,946

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

③ 第10条第4項第2号、第12条第4項第3号（信用リスクに関する事項）

3. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

Table with columns for '単体' and '連結', and rows for '信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高' and '三月以上延滞エクスポージャーの期末残高'. Includes sub-headers for '貸出金、その他の資産', '有価証券', and 'デリバティブ取引'.

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」[有価証券][デリバティブ取引]に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

Table with columns for '単体' and '連結', and rows for '一般貸倒引当金', '個別貸倒引当金', '投資損失引当金', and '合計'. Includes sub-headers for '期首残高', '当期増減額', and '期末残高'.

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

Table with columns for '単体' and '連結', and rows for '地域別' and '業種別内訳'. Includes sub-headers for '期首残高', '当期増減額', and '期末残高'.

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	26年9月期	27年9月期	26年9月期	27年9月期
製造業	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-
不動産賃貸管理業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個人による貸家業	-	-	-	-
個人	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
業種別計	-	-	-	-

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	26年9月期		27年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	139,600	-	115,438
10%	-	41,455	-	42,558
20%	18,397	538	18,835	500
35%	-	140,388	-	142,018
50%	14,613	621	17,158	159
75%	-	62,709	-	65,754
100%	10,860	187,746	13,880	206,790
150%	-	594	-	1,423
250%	-	1,135	-	909
1,250%	-	-	-	-
合計	43,872	574,788	49,874	575,553

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	26年9月期		27年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	141,009	-	116,845
10%	-	41,455	-	42,558
20%	18,397	538	18,835	500
35%	-	140,371	-	141,996
50%	14,613	647	17,158	174
75%	-	62,677	-	65,742
100%	10,860	187,388	13,880	206,420
150%	-	644	-	1,521
250%	-	1,085	-	859
1,250%	-	-	-	-
合計	43,872	575,818	49,874	576,620

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

④ 第10条第4項第3号、第12条第4項第4号（信用リスク削減手法に関する事項）

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	26年9月期		27年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,910	2,910	2,619	2,619
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	54	54	29	29

⑤ 第10条第4項第4号、第12条第4項第5号（派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項）

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

⑥ 第10条第4項第5号、第12条第4項第6号（証券化エクスポージャーに関する事項）

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

⑦ 第10条第4項第7号、第12条第4項第8号（銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項）

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】 (単位：百万円)

	26年9月期		27年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,369		20,125	
上記に該当しない出資等	2,215		2,151	
合計	20,584	20,584	22,277	22,277

【連結】 (単位：百万円)

	26年9月期		27年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,369		20,125	
上記に該当しない出資等	1,075		1,011	
合計	19,444	19,444	21,137	21,137

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	26年9月期		27年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	761	761	834	834
償却額	-	-	-	-

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	26年9月期		27年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,425	4,425	4,604	4,604
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

⑧ 第10条第4項9号、第12条第4項第10条（銀行勘定における金利リスクに対して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額）

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】 (単位：百万円)

	26年9月期	27年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	1,580	1,147
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	4.45%	3.16%

【連結】

連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。
2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。
3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。
4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。
算出方法…金利リスク量÷（自己資本の額）